

Mizuho Short Industry Focus**国分と丸紅の食品卸事業に関わる提携に伴う影響
～食品卸業界は新たな再編のステージへ～****【要旨】**

- ◆ 小売からの激しい見積み合わせによる価格競争の激化や物流費の高騰などを背景に、食品卸売企業の足元の収益性は低下している。
- ◆ このような厳しい業界環境の中で、国分と丸紅が資本参画にまで踏み込んだ提携に向けた検討を開始したことを発表した。
- ◆ 本提携により、国分は菓子と低温事業の強化、丸紅は首都圏での総合食品卸事業の強化が図れる。また、双方にとって、丸紅と戦略的パートナーシップ関係にあるイオングループや丸紅が出資する電鉄系スーパー等との取引拡大が期待される。
- ◆ 一方で、本提携が業界全体に対して与える影響は大きく、今後はイオングループに供給する食品卸売企業間での競争激化や、国分と山星屋(丸紅子会社)との関係強化に伴う中堅・中小の地場菓子卸企業の動向、さらには総合商社間でのパワーバランス変化に伴う戦略の変化に注目して参りたい。

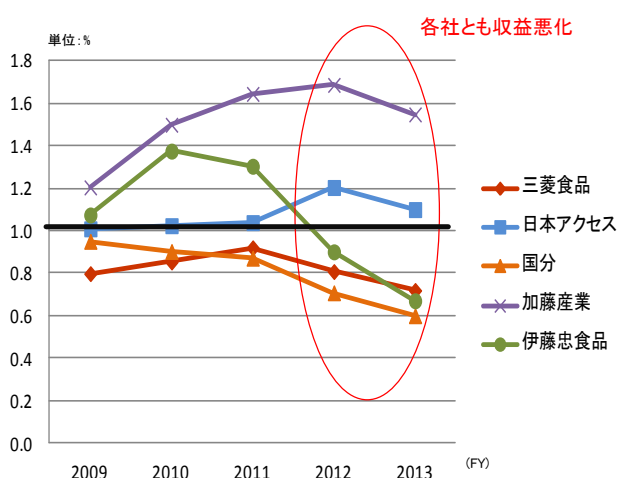
1. 大手食品卸売企業の収益環境は総じて悪化傾向

激しい価格競争
や物流費の高騰
により、足元では
収益悪化

近年の食品小売市場は、人口減少下での出店拡大によるオーバーストアの継続や業態間の垣根崩壊等により競争が激化しており、全国的に業界再編が急速に進展している。足元では円安による原料価格上昇等を要因に食品メーカーからの値上げ表明も相次いでいるが、消費者の価格志向は依然厳しく、全体では値上げを定着させられる状況とは必ずしもなっていない。食品卸売企業は、大手商社主導による業界再編や、地域卸の合従連衡によるスケールメリットの拡大とあわせて、取扱カテゴリー拡大によるフルライン化や全国帳合の対応など機能面の強化もはかかってきた。しかしながら、小売からの激しい見積み合わせや物流費の高騰により、足元の収益性は軒並み低下している(【図表 1、2】)。

【図表 1】 大手食品卸売企業の連結業績(2013 年度)

会社名	売上高	前期比	単位: 億円	
			経常利益(率)	前期比
三菱食品	23,882	+3.0%	172 (0.7%)	▲8.3%
日本アクセス	17,140	+5.7%	189 (1.1%)	▲3.2%
国分	15,668	+4.3%	87 (0.6%)	▲18.2%
加藤産業	7,332	+1.8%	114 (1.5%)	▲6.6%
三井食品	7,074	+11.5%	26 (0.4%)	▲22.8%
伊藤忠食品	6,305	+2.6%	42 (0.7%)	▲23.7%

【図表 2】 大手食品卸売企業の経常利益率推移

(出所)【図表 1、2】とも、各社 IR 資料、公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

丸紅と関係の深いイオングループや電鉄系スーパーへの取引拡大に注目

本提携により、国分はこれまで手薄であった菓子事業と低温事業の強化が図れること、丸紅はこれまでほとんど手掛けていなかった総合食品卸事業について首都圏においては参画を果たすことが可能となる(【図表4】)。丸紅はイオンと2013年3月に「戦略的パートナーシップ」の締結について合意しており、その中で関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体構築を目指していくことや、ダイエー株式の一部譲渡を発表し、その後2014年5月にはマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東からなる「首都圏 SM 連合」²創設の発表、同年9月にはイオンによるダイエー完全子会社化の発表という経緯を辿っている。また、丸紅は電鉄系食品スーパーの東武ストアや相鉄ローゼンにも一部出資をしている。マルエツ、カスミ、ダイエー等は国分の主要販売先でもあり、少なくとも国分と丸紅にとってはこれら首都圏に展開する食品スーパーの取引を今後さらに強化していくことについて利害は一致するものと考えられる。

【図表4】各食品卸売企業の主力カテゴリー



(出所) 各社 IR 資料、公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

3. 本提携が食品卸業界に与える影響

近年の食品卸業界における再編は、2011年から2013年にかけて大型再編(三菱商事グループの系列会社統合による三菱食品の誕生、伊藤忠商事グループの日本アクセスを中心とした統合、旭食品、カナカン、丸大堀内の地場総合食品卸企業での統合によるトモシアホールディングス設立等)が立て続けに起きた後は一旦沈静化していた。しかしながら、300年以上の伝統を誇る独立系トップの国分が丸紅との間で資本参画にまで踏み込んだ提携を検討することを発表したことで、今後新たな動きが起こりうる可能性が高まったと考えられる。

小売企業と食品卸企業の関係性には、商社との資本関係や永年の取引関係により、濃淡があるケースが多い。例えば、三菱商事が出資するコンビニエンスストアのローソンは三菱食品との取引が多く、伊藤忠商事が出資するファミリーマートは日本アクセスとの取引が多い。イオンと戦略的パートナーシップを構築する丸紅が国分と提携し首都圏において総合食品卸機

² 2015年3月に共同持株会社である「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス」を設立予定。

能を確保すれば、「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス」を含めたイオングループへの帳合獲得競争はさらに激しさを増す可能性がある。

中堅・中小の地場菓子卸企業への影響

また、食品卸業界は、カテゴリーによって菓子を専門に取り扱う菓子卸売企業、酒類を専門に取り扱う酒類卸売企業等がある。菓子卸売企業は山星屋のような全国卸に対して、地場には多くの中堅・中小の菓子卸があり、そうした企業の一部はプライベートブランド商品の開発や情報交換等を目的として、JCC、全国流通菓子卸協同組合（以下、全流協）、NSグループ、などの協同組織を結成しており、国分グループで菓子卸事業を展開する国分菓子も前身の1社である百瀬との関係から全流協メンバーに加盟している。国分と山星屋の提携により、今後はこれら菓子卸売企業の勢力図の変化も注目される。

総合商社間のパワーバランス変化に伴う影響

総合商社は食品バリューチェーンの強化を目的として、川中である食品卸分野に対しても積極的に投資を実施している。これまでは、三菱商事は三菱食品、伊藤忠商事は日本アクセスと伊藤忠食品、三井物産は三井食品、とグループ内に総合食品卸機能を抱える一方で、丸紅はその強化が課題であった。今回の提携が実現すれば、首都圏において丸紅はその機能を確保することになり、ひいては各総合商社における戦略にも影響を及ぼす可能性がある。

小売企業の再編を引き金とした食品卸企業の再編が加速

最後に、小売業界の寡占化に伴う影響についても触れておく。地域性が高く寡占化の進んでいなかった食品スーパーマーケット業界においても近年は再編が進行しており、今後も生き残りをかけてさらに提携や統合の動きを加速させていくことが見込まれる。小売企業の再編は、帳合の統合や変更を通じて食品卸売企業にとっては極めて大きな影響を与えうることから、今後ともその動向に注目していきたい。

みずほ銀行 産業調査部
流通・食品チーム
TEL: 03-6838-1193

松永 智之
E-mail: tomoyuki.matsunaga@mizuho-bk.co.jp

© 2014 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。